

---

# バーゼル条約におけるe-wasteにかかる附属書改正と それに伴う対応について

---

令和6年9月19日  
環境省 環境再生・資源循環局  
廃棄物規制課

- 令和4年6月に有害廃棄物等の輸出入に関するバーゼル条約の附属書の一部が改正され、**非有害な電気・電子機器廃棄物（e-waste）**を新たに規制対象に追加することが決定。本改正により、**有害・非有害に関わらず、全てのe-wasteが条約の規制対象**となった。本改正は、**2025年(令和7年)1月1日から発効**。
- OECD加盟国間でのリサイクル目的の移動に関しては、バーゼル条約に代えて独自のルールを決めることができるとされており、各国間交渉の結果、**廃基板類等の電子スクラップ（e-scrap）**の規制は統一ルールを定めず、各国がそれぞれ決定することとなった。日本において、輸入については全ての国からの輸入において、輸出は相手国がOECD加盟国の場合、引き続き**一部の手続を簡素化する**予定。
- 併せて、この改正附属書の発効に際して、**バーゼル法に基づく範囲省令を改正することとし**、加えて、バーゼル法に基づいて輸出入を行う際に規制対象に該当するか否かを適切に判断するための**e-waste該非判断基準**を策定する。
- 改正省令案と該非判断基準案については、有識者会議で了承いただき現在パブリックコメントを実施中。10月下旬に改正省令の公布と該非判断基準の公表を行い、**2025年(令和7年) 1月1日**に施行する予定。

- 規制対象とならないとされていた、非有害なe-wasteである「電気部品及び電子部品（B1110）」と「使用済みのレンズ付きフィルムで、電池を含まないもの（B4030）」の規定がバーゼル条約附属書から削除されるのに伴い、範囲省令から該当項目を削除。その他所要の改正を行う。
- よって、**有害・非有害に関わらず、全てのe-wasteが規制対象**となる。



e-waste

(出典：The Global e-waste Monitor  
2020: Quantities, flows and the  
circular economy potential. UNU and  
UNITAR)

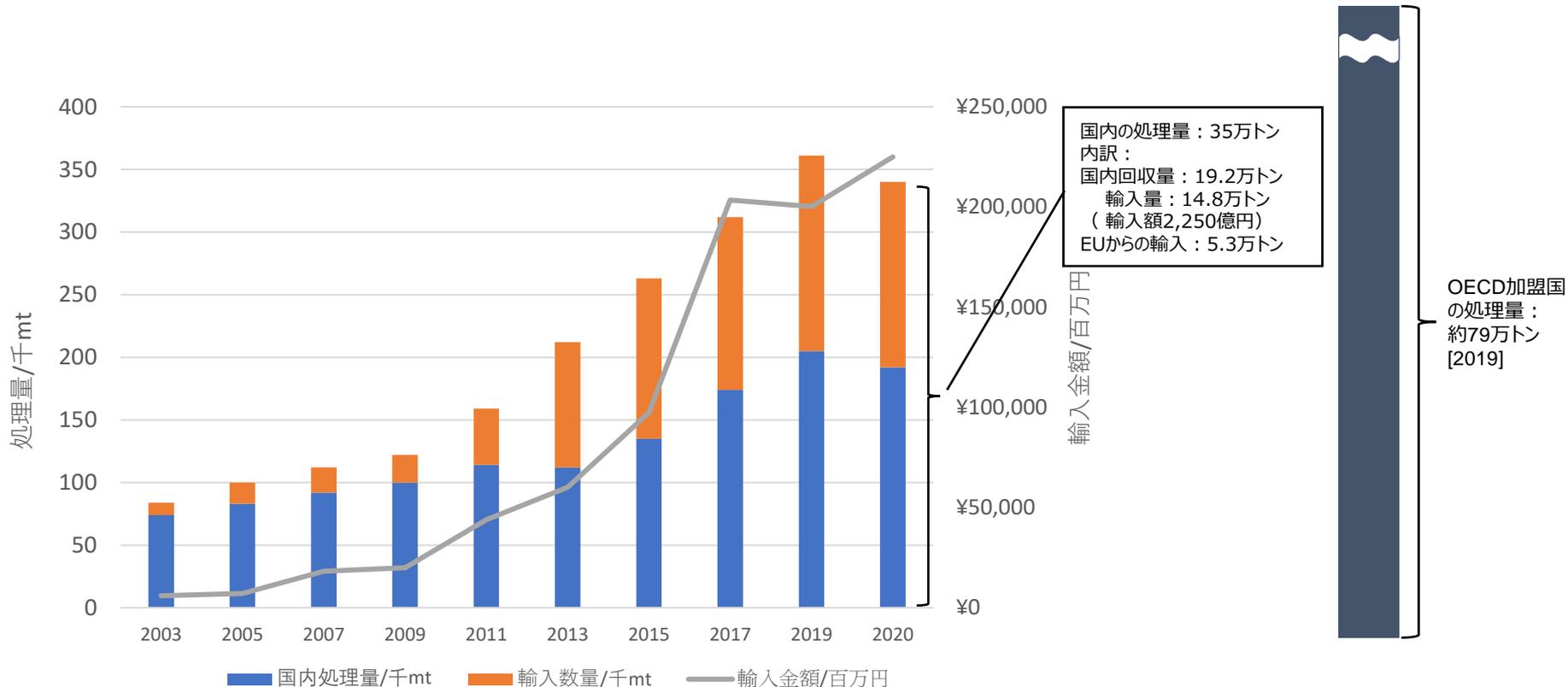


規制対象となる破砕物

- バーゼル法に基づいて輸出入を行う際に、規制対象に該当するか否かを適切に判断するための「**電気及び電子機器廃棄物の輸出入に係るバーゼル法該非判断基準**」を策定する。

## (参考1) e-scrapの国内・国際リサイクルの現状

- 日本はOECD内でe-scrap（廃電子基板や端材等）リサイクル量がトップ（シェア5割弱）。e-scrapのリサイクル量に占める輸入量は近年増加傾向にあり、2020年には43.5%にまで増加。OECD各国からの輸入が約3/4を占め、そのうち約半分がEU各国からの輸入。
- 世界全体のe-waste発生量は、アジアを中心に2030年までに74.7百万トンを超える見込み。一方、欧州の輸出規制等の動きなどを踏まえ、今後ASEAN等からのe-scrap調達が重要となる。



**引き続き輸入を迅速に行える対応が重要**

## (参考2) バーゼル条約e-waste改正を受けたOECDでの交渉について

- 適正なリサイクルを促進すべく、OECD加盟国間でのリサイクル目的の移動に関しては、バーゼル条約規制対象物の一部の手続を適用除外としている。電子スクラップ (GC010・GC020) もその一例。
- 2022年のバーゼル条約締約国会議で有害性にかかわらず全てのe-wasteが条約の手続の対象になったことを受けて、OECD事務局が電子スクラップ (e-scrap) にも手続を導入する案を発表。
- そのため、OECDではどのような規制とすべきかの交渉を実施。
- 2024年5月、OECD理事会決定の下でのe-waste改正への対応が合意。廃基板類を始めとするe-scrapの規制はOECDで統一ルールを定めず、各国がそれぞれ決定することとなった。日本においては引き続き一部の手続を適用除外とする予定。
- 日本では電子スクラップ再資源化体制が確立され、環境面で高水準の処理を実施。OECD加盟国より多くを輸入し再資源化することで世界的な資源循環の構築に貢献。



e-waste

(出典：The Global e-waste Monitor 2020: Quantities, flows and the circular economy potential. UNU and UNITAR)



電子スクラップの例：プリント配線板

(出典：All Right Consultant & Development Co., Ltd.)